

……いんふおるむ(第51回)……

調査実施上のいくつかの問題と調査設計の違いによる調査結果の差異(その2)

面接調査と自記式調査(留置法)の比較

(鈴木(1977)鈴木他(1978)参照)

調査は東京23区で有権者を対象とし同一母集団からの抽出対象を1人おきに折半し、面接調査500、自記式調査500を実施した。

調査日時は1977年2月24日~3月4日である。

調査結果の主な点は次の通り。

A 回収状況と調査の質の検討

面接調査の回収率は70.8%、自記式調査77.4%となり見かけ上、自記式調査の方が回収率は高い。

しかし、面接調査では調査状況を検討して不備なもの(別人を調査した(1)、回答者が自分で調査票に記入した(9)等)が5%あるので、実質は66%程度になる。一方、自記式調査の場合には別人調査4%、調査員記入等調査法上からみた調査不備があわせると10%程度になり、実質は63%程度になる。

これ以外に面接調査の場合、調査票の最終頁の出身小学校名を回答者本人に記入させなかった(調査員が記入、調査法上の不備といえる)ものが9%あるのでこれを除いて良グループとしている性別、年齢別、学歴別にみた回収率は両方式で大きくない違いはない、自記式調査では高年齢層において調査を指示通りの方法で実行できない場合がいくらか多くみられた(予想された結果である)また、回答記入形式の複雑な項目では問題があった。

各質問項目の回答選択肢として「その他」、「DK(無答・わからない)」を用意するかどうかは質問内容あるいは調査の目的に応じて定められる。通常、面接調査では、これらの選択肢を用意すると共に調査員に対して一定の指示をして統一的な調査が実施できるように調査員を訓練する。しかし、調査員に要求される役割が短時間の説明および訓練によって十分に実行可能になる保証はないので形式面に左右される余地がある。

一方、自記式調査では通常、全般的な記入上の注意として「あてはまる回答がないとき、あるいは印刷してある回答選択肢に不満足で、何かつけ加えて記入したいとき」等には「その他」の回答をしてもかまわない。また、答えたくないときは「無答」と記入しておく等の指示をする。実際には「その他」の区分ははっきりして記入上も問題は少ないが、「無答」の場合は本来の「無答」であるのか、回答者が記入を忘れたための空白の「無答」であるのか、区別が不明確になる。また、個々の質問項目には「その他」、「無答」の記入欄を用意しないのが普通である(これは後に述べる実例からも分るように、これらの欄を用意すると「その他」、「無答」の回答比率が高くなり、調査結果資料を利用できなくなる恐れがあるから)これらのため面接調査の調査結果と自記式調査の調査結果とでは「その他」、「無答」の取り扱いによって大きく影響をう

けるので両調査方式の回答結果を比較する場合に注意すべきである。

自記式調査における回答記入者の確認の問題

自記式調査では面接調査と比較して回答記入者が対象者本人かどうか確認する手段が手薄である。

この調査では、指定された回答者本人を確認しながら自記式調査をする方式をとったが実際は本人に渡したのは46%程度で残りは家族30% 第三者など4%となっている。また回収時に本人から手渡されたのは52%、家族18%、その他5%などとなっている。したがって本人以外だけを受け渡しの相手とした場合が20%程になり、確認が不明確な部分が残る。自記式調査の一つの問題点といえる。

B 回答分布について

二項選択の項目では、「その他」、「無答」の取り扱いに注意すれば両調査方式の回答分布の差異はごく限られたものになる。三項選択の場合に、回答票リスト(カード)を使用しないとき すなわち、「賛成」、「反対」に中間的な回答選択肢(たとえば「時と場合による」、「どちらともいえない」等)が存在するときには、この影響が強く出て、両調査方式の回答分布の差は大きくなる。しかし、三項目の意見(事項)について回答票リスト(カード)を利用する場合には二項選択の場合と同様になる。すなわち、「その他」、「無答」の取り扱いに注意すれば差異は限られたものとなる。

「あり」、「なし」の選択の場合は二項選択の項目とよく似ている。やはり、「その他」、「無答」の扱いに注意する必要がある。

自由回答法の場合

自由回答法では面接調査の方が一定水準の調査を実施できる可能性は高まると考えられている。

ここでは自由回答記入の「あり」、「なし」に限ってみると、たとえば、「とくによむ新聞記事」では面接調査64%、自記式調査77%、「テレビのニュース」では面接70%、自記式73%が記事内容やニュース名をあげている。しかし、質問項目によっては面接調査の方が回答の多い場合もある。

表形式の回答記入欄を用意した影響

たとえば自記式の場合にいくつかの事項の「あり」、「なし」をつぎつぎに記入させるようなとき、回答記入欄を表の形式にして該当するマス目に 印を記入させる方式をとることがある。この方法は記入のやり方が難かしく記入不備が増加するといわれている。この点についてみると面接調査の場合これらの項目に関する「無答」扱いは平均14%であるが、自記式調査のときは「無答」扱いが23%になる、他の諸項目についてみたとき「無答」の比率の大きさは面接調査の方が一貫して大きいのであるから、傾向としては表形式にしたため、自記式の場合に回答記入が難しいので、回答記入に不備が生じて「無答」扱いとなる場合が多くみられるといえるがこのデータからは何ともいえない今後の課題である。

面接調査と自記式調査との回答記入欄を同一にした場合

自記式調査では調査票に印刷してある各質問項目の回答記入欄の様式に回答記入が左右されやすい。したがって、面接調査の調査票と同じように「その他」、「無

答」の欄を印刷しておく、これらの欄に反応する比率が、面接調査の場合に比較して多くなると予想される。

検討した項目では、どの場合にも「その他」、「無答」に記入する比率は自記式の方が高くなる。

この場合「その他」、「無答」を印刷したことによって、とくに何か注意を喚起されない限りは、回答結果に重大な影響を与えることはない。すなわち、「その他」、「無答」を除いた集計結果についてみると、両調査方式の結果はほとんど同じになる。しかし、まだ、検討したケースが僅かであるから何ともいえない。

とくに、この問題が重大と考えられることは、実際の調査場面において、面接調査で実施するように計画された調査で、調査員の不注意あるいは故意により、あるいは、回答者に頼まれて仕方なく調査票（面接調査の形式である）を回答者に手渡して記入してもらったケースがみられる、ということである。

この場合、表面的には調査完了ということになり、回収点検の時に、調査票の記入状況の異常（たとえば回答選択肢に記入する印の記入の仕方が不統一、とか自由回答法の筆跡の違い等）により発見できない場合には、そのまま集計されてしまう。これが調査結果を偏らせる可能性があることは明らかである。

調査員にとってみると回答は回答者本人が記入したものであるから、面接調査した時と同様と考え、調査不能になるよりは一票でも多く、確実な結果を得たという気持もあるだろうが。このような調査法の違反は不測の偏りを調査結果にもたらすということ、調査員に対する訓練

時ばかりでなく、調査票回収時の点検担当者に対する訓練時に十分理解納得させておく必要がある。これに関連して、調査実施が困難になってくると、『面接で調査不能になれば、留置き調査をして回収率の向上をはかり、さらに回収出来ない対象者には電話調査するなどして回収率を上げるように考えればよい』という考えをする企画者や調査担当者が出てくることはいわれているが、これは調査結果の質がどうであっても「回収率が一定水準以上ならばよい調査」という考え方にとらわれているのか、あるいは調査法の実際に関する知識を持っていないため、前述の調査員同様の考え方をしているのかも知れないが、いずれにしても、同一調査票を利用しているいろいろな調査方法により回答を収集することはやらない方がよいというよりやるべきではないといえる。自記式調査に使用する調査票の体裁について

この調査では面接調査との比較を考えていたので、両調査方式で使用する調査票の体裁は同じようにしている。体裁はB5版で片面印刷、上端を2ヶ所ホッチキスで止め、下端をめくりながらつぎつぎに、改頁をしていく体裁である。このため、（面接調査ではほとんど考えられないことであるが）自記式調査のばあい、改頁のとき2枚一緒にめくってしまう等のため途中何項目かが「無答」になるケースがある。回答者に問番号順に回答するよう、よく注意する必要がある、と同時に、調査票回収時に問番号順に全頁を点検するよう調査員に注意することが必要である。このような点から自記式調査票の体裁はどのような形式のものがよいか種々の面

から検討する必要がある。最近のインターネット調査で調査票の体裁を頁方式かロール方式（巻物のようにずっと続いている）か検討しているのは新しい調査法の一つのあらわれともいえよう（大隅 2002）。

C 両調査方式による回答分布の差異のまとめ

面接調査法と自記式調査との間の調査法上の大きな差は、一方が質問文だけを聴き、他方が質問文と回答選択肢（回答記入欄）を一括して読むというところにある。したがって、簡単な質問項目で質問文の文脈の中に回答選択肢の内容が明確に示されているような質問項目、面接調査で回答票リスト（カード）を使用する質問項目等では、両調査方式の間に回答分布の差異は少ない。

しかし、質問文の文脈には中間的性格の回答選択肢に相当する「たとえば、「時と場合による」、「どちらともいえない」等」ものが含まれていないような質問項目について、とり上げた質問文の内容から、回答者にとってみると、「賛成」、「反対」等のはっきりした回答がしにくい場合（面接調査の結果からみて、相当数の回答者が中間的な回答を選択する可

能性の高い場合）面接調査で回答票リスト（カード）を利用せず、自記式調査のとき、中間的性格の回答選択肢を回答記入欄に含めて印刷してある場合には、両調査法の回答分布の間の差異は大きい。

これらのことを調査形式、および質問内容、質問項目の回答形式等によって区分けしてまとめてみる。

両調査方式における回答分布の間の差を平均的にみると表5のようになる。面接調査で回答票リスト（カード）を利用する場合には、両調査方式の間の差は、そうでない場合に比較して小さい。

二項 + 中間項の形式をとる質問項目の差が特に大きい。

また、「その他」 + 「無答」の比率は一般に面接調査の方が自記式調査にくらべ大きくなる。

しかし、前にのべたように表形式の回答記入欄をもうけた場合、あるいは自記式調査で面接調査のときと同じに「その他」、「無答」の記入欄を印刷した場合には、自記式調査の方が「その他」 + 「無答」の比率は高くなる。

表5 面接調査と自記式調査における意見項目の回答分布の差の平均（%）

調査形式 回答形式		差の大きさ (平均)	その他 + 「無答」 の差(*)	項目数
二項 選択	回答票リスト使用	3.8	5.7	3
	回答票リストなし	5.3	10.6	4
	社会的意見（国民性調査から）	3.3	5.5	5
	政治的意見項目	6.9	13.4	9
三項 選択	回答票リスト使用	8.7	8.6	3
	（回答票リストなし） 二項 + 中間項	30.4	3.3	4
	政治的関心（自記式では回答欄は表形式）	7.1	(0.8) + (1.1)	10
	面接と自記同一形式 （自記式調査で回答記入欄に「その他」「無答」を印刷）	2.7	(8.4)	3
二項「あり」、「なし」の選択形式		2.9	2.7	14

(*) 表中の数字は面接の方の比率が自記式より大きい、()の中は逆に自記式の方が大きい。

おわりに

ここまでは、従来の面接調査を軸にしてのべた。最近の調査は従来の面接調査との対比で考えるのは、調査資料、関連するデータの不足などのため、まだ検討をはじめたばかりということができる。

面接調査と電話調査は本格的な比較調査を実施するのは大変困難であろうと考えられる。これに関する初期の両調査法の比較を目的とした実験調査の一部については(鈴木 2003)にあるので、それを参照していただきたい。両調査方式の差異について、いくつかの特徴を例示すると、面接調査で回答票リスト(カード)を利用する質問項目では、電話調査の場合、回答票リストに記載されている意見を一つ一つ読み上げて、全部読み上げ終わってから回答をきくことになるので、リストに書いてある文章が長いとき、あるいは項目数が多いときには問題が生じる可能性が高い。「その他」、「無答」の比率は面接調査の方が一般に高いが、「無答」の比率は調査員の管理のあり方にも関係することが分っているので、一概にどちらが多いともいえない。

また、「二項+中間項」の形式の調査では、面接調査の方が中間的回答の比率が高くなるようである。

これからみると、それぞれの調査における調査員の管理、訓練のあり方が回答結果に重大な影響を与える可能性があることが分る。

いわゆる電子的データ収集法の一つであるインターネット調査については、まだ、どういう位置付けで考えればよいかははっきりとはしていない。しかし、インターネット調査の調査環境はデータ収集法の研究には役に立つところが多いのではないかと考えられるので今後の検討課題である。インターネット調査については(大隅 2002)等を参照していただきたい。

あとがき

「はじめに」で調査法の基礎的な考え方の新しい流れについてふれたが、これについては今後いろいろ検討するつもりである。

統計数理研究所

名誉教授 鈴木 達三

参考文献

- Groves, R., and Couper, M. (1998). "Nonresponse in household surveys". New York: John Wiley.
- 大隅 昇 (2002): インターネット調査の適用可能性と限界 データ科学の視点からの考察 行動計量学, 29(1) 20 - 44.
- Schuman, H., (1991) "Context Effects: State of the Past / State of the Art", in N. Schwarz and S. Sudman (Eds.), "Context Effects in Social and Psychological Research", Springer - Verlag, Ch 2, pp5 - 20
- 鈴木達三 (1977) 自記式調査法と面接調査法の比較、マーケティングリサーチ10。
- 鈴木達三 (1995) 調査法に関する一考察 質問の順や文脈、前後関係による影響 (context effects) ESTRELA 1995, 7, pp8 - 15
- 鈴木達三 (2000) 質問の仕方の違いによる回答への影響(1)新情報83,p10 - 18
- 鈴木達三 (2001) 質問の仕方の違いによる回答への影響(2)新情報84,p16 - 22
- 鈴木達三 (2003) 電話調査法についての一考察、行動計量学 30(1) 73 - 91
- 鈴木達三 (1978) 社会調査の標準化過程にお

ける回答誤差の研究。統計数理研究所、研究レポート42
統計調査環境分析研究会(1992): 実査環境
実態調査報告
統計数理研究所(1999): 国民性の研究 第
10次全国調査(1998年全国調査)
統計数理研究所研究レポート83
Tourangeau, R. (2003): "Cognitive
Aspects of Survey Measurement

and Mismeasurement," International
Journal of Public Opinion
Research, Vol 15(1) pp3 - 7.
Tourangeau, R., Rips, L. J., and Rasinski,
K. (2000): The psychology
of survey response. Cambridge,
U. K.: Cambridge University
Press.